

## 特別企画：栃木県内企業 「休廃業・解散」動向調査（2018年）

## 2018年の休廃業・解散は432件、高水準続く

## ～栃木県内企業は1日1.5社が消滅～

## はじめに

人手不足、後継者難、経営者の高齢化、景況感の減退など経済環境を脅かす課題は目白押しだ。その中であって、「休廃業・解散」は「倒産」同様に経済全体に与える損失が大きく、近時クローズアップされる機会が多くなっている。経済産業省では、この廃業によって2025年までに650万人の雇用と22兆円のGDPが失われると試算している。事態は極めて深刻であり、経済規模のシュリンクをどこかのタイミングで食い止めていく必要があるのだろう。

今回、帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（栃木県約22,000社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2008～2018年に休廃業、解散等に至った事業者（法人、個人含む）を集計・分析した。なお、本調査は2018年2月に続いて7回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。

◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散が確認されたケース。

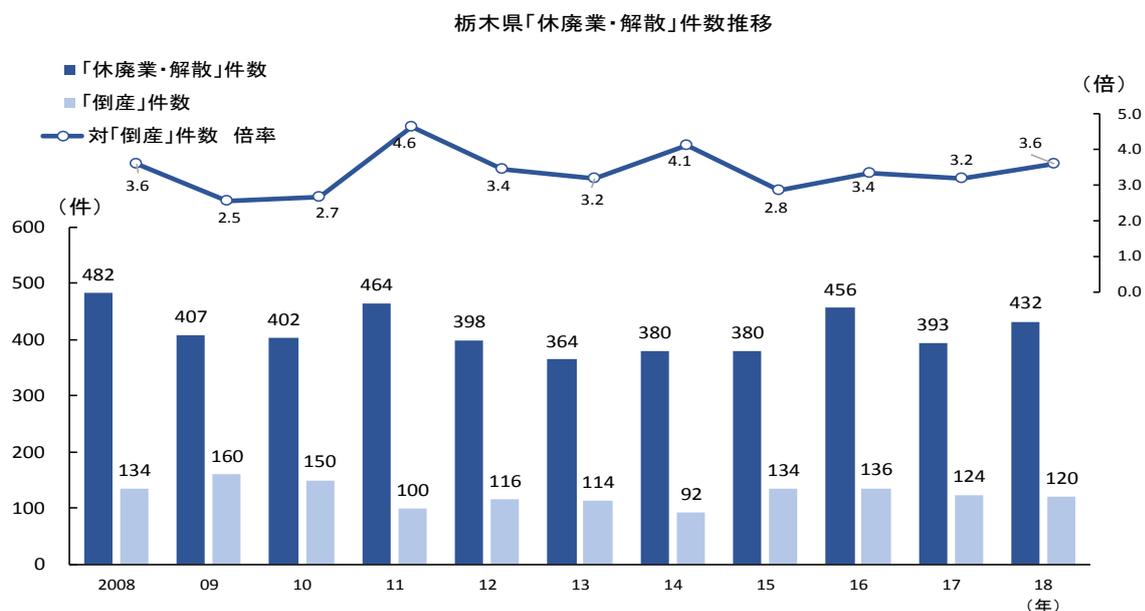
## 調査結果（要旨）

- ◆ 栃木県内企業における2018年の休廃業・解散件数は432件判明した。これは過去5年で見れば2番目に多い数字で、依然高水準で発生していると云えよう。因みに、2018年の倒産件数120件と比較すると「約3.6倍」の発生件数である。
- ◆ 「COSMOS 2」の県内企業登録数約22,000社との単純比較だが、552社（倒産120、休廃業・解散432）つまり約2.5%が倒産・休廃業・解散により削除されている。これは一日平均1.5社が消滅しているという計算になる。
- ◆ 業種別では、「建設業」（153件）が11年連続トップ。次いで「サービス業」（78件）、「小売業」（77件）と続く。なお、休廃業・解散した企業代表者の平均年齢は、66.8歳であった。
- ◆ 地域別では、「宇都宮市」（118件）、「栃木市」（45件）、「那須塩原市」（31件）、「佐野市」（30件）の順。宇都宮市の占有率は27.3%を占める。

## 1. 「休廃業」273件、「解散」159件判明、高水準で推移

2018年の休廃業・解散件数は432件であることが判明した。これは、同年の倒産件数120件に比べて「約3.6倍」の発生件数であり、休廃業・解散は極めて高水準で推移していると云えよう。

種類別にみると、「休廃業」（273件）が前年比で14.7%の増加、一方、「解散」（159件）は、前年比2.6%の増加となり双方とも増加傾向を示した。総数は過去5年間で2番目に多い数字となり、依然高水準で発生していると云えよう。



これは、弊社の企業概要データベース「COSMOS 2」の県内企業登録数約22,000社の中の構成比という見方をすると、倒産を含めた削除件数は552社にのぼり、約2.5%にあたる企業が削除されており、一日平均1.5社が消滅しているという計算になる。別の表現をすれば、栃木県の企業は1年間に約40社に1社が消滅しているということになり、今回の数字は、リーマン・ショック当時の消滅件数482社、東日本大震災の発生後の消滅件数464件と比較しても遜色のないレベルに達しており、社会問題化しつつある状況が充分納得できる。景況感が比較的高い数値を持続した2018年であったが、それが必ずしもプラス効果の現象につながるわけではない。好景気は「勝ち組」と「負け組」の格差を更に広げる。つまり、仕事量が増えた分、すべての企業にまんべんなく効果が波及するわけではなく、一部の「勝ち組」が受注を独占する事態となることが実は多いのである。となれば、「負け組」は好景気であるがために受注を減らすのである。事実、倒産企業の主要因を確認してみると、売上減少などの不況型なのである。その環境と相まって、「今なら迷惑かけずに止められる」、「健康状態も思わしくない」や「自分も相応の年齢になった」、「事業を継続しても妙味はない」・・・などを理由にして、事業を止める判断を経営者がしやすいということも云えるのだろう。結果として倒産や廃業につながるということだ。特に懸念すべき事態

は、弊社が昨年12月3日にリリースした「後継者不在に関する栃木県内企業の実態調査(2018年)」において、栃木県内企業の61.3%が後継者不在である事実だ。人手不足とともに、すでに中小企業を取り巻く大きな課題となっている。これがトリガーとなって廃業を余儀なくされる企業も少なくないということだ。中小企業対策に様々な施策も考えられているようだが、実態に即した適切な公的支援が求められるところだ。

「休廃業・解散」件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%,pt)
態 様	休廃業	302	267	278	309	238	231	242	245	288	238	273	14.7
	解散	180	140	124	155	160	133	138	135	168	155	159	2.6
合計		482	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432	9.9
対「倒産」件数 倍率		3.6	2.5	2.7	4.6	3.4	3.2	4.1	2.8	3.4	3.2	3.6	0.4

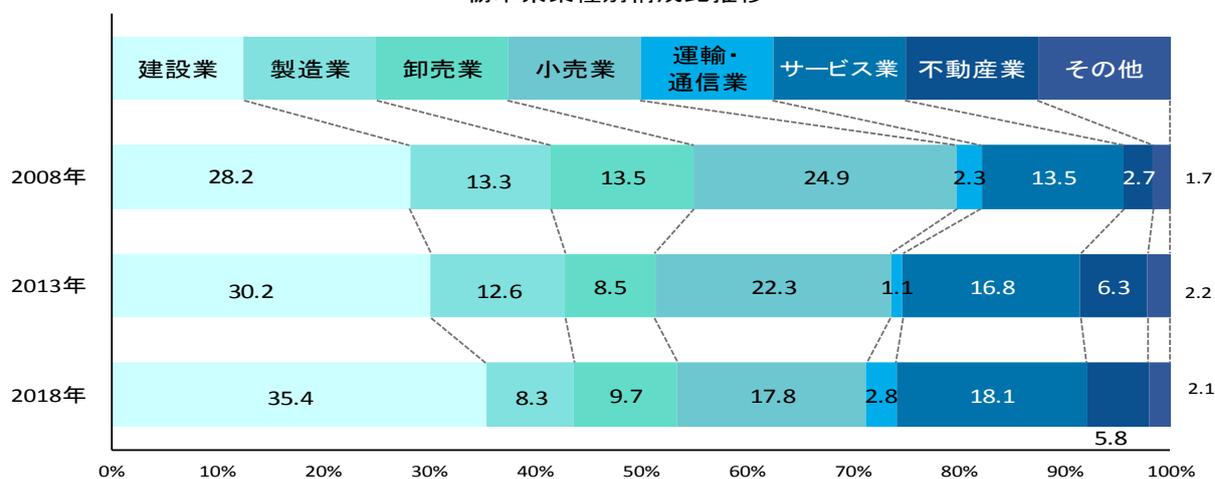
「倒産」件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
倒産		134	160	150	100	116	114	92	134	136	124	120	▲3.2

## 2. 業種別では「建設業」が11年連続でトップ

「休廃業・解散」を業種別に見ると、前年と比較すれば7業種中4業種で前年を上回り、3業種で前年を下回るといった結果であった。件数としては、「建設業」（153件）が11年連続でトップとなり、構成比は35.4%を占めた。県内企業の約4割が建設業という県の基幹産業である位置付けから、分母が多いことによる結果との見方も考えられるが、昭和30年代後半から40年代前半の高度成長期に創業した建設業者が多いことから、当時20代だった社長も今では70代となっており、比例して後継者難を抱える企業数も多いであろうと推測される。続いて「サービス業」（78件・構成比18.1%）、「小売業」（77件・構成比17.8%）の順である。

栃木県業種別構成比推移



一方で、最も休廃業・解散の件数が少なかったのは「運輸・通信業」で当年もわずか12件の発生にとどまった。元来、企業数（分母）も少ない上に車輛や倉庫など大型の設備を抱える業種であることから、廃業や解散を選択するより、合併や経営統合など別の選択肢を選ぶケースが多いと感じる。

業種別件数

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%)
業 種 別	建設業	136	146	128	142	123	110	135	117	165	122	153	25.4
	製造業	64	54	45	62	39	46	38	35	42	39	36	▲ 7.7
	卸売業	65	41	45	62	36	31	50	45	44	46	42	▲ 8.7
	小売業	120	76	63	73	87	81	67	66	79	67	77	14.9
	運輸・通信業	11	12	9	13	10	4	11	9	6	8	12	50.0
	サービス業	65	45	87	80	67	61	65	76	88	70	78	11.4
	不動産業	13	24	19	24	30	23	5	22	24	34	25	▲ 26.5
	その他	8	9	6	8	6	8	9	10	8	7	9	28.6
栃木県合計		482	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432	9.9

業種別構成比

		2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)
業 種 別	建設業	28.2	35.9	31.8	30.6	30.9	30.2	35.5	30.8	36.2	31.0	35.4	4.4
	製造業	13.3	13.3	11.2	13.4	9.8	12.6	10.0	9.2	9.2	9.9	8.3	▲ 1.6
	卸売業	13.5	10.1	11.2	13.4	9.0	8.5	13.2	11.8	9.6	11.7	9.7	▲ 2.0
	小売業	24.9	18.7	15.7	15.7	21.9	22.3	17.6	17.4	17.3	17.0	17.8	0.8
	運輸・通信業	2.3	2.9	2.2	2.8	2.5	1.1	2.9	2.4	1.3	2.0	2.8	0.7
	サービス業	13.5	11.1	21.6	17.2	16.8	16.8	17.1	20.0	19.3	17.8	18.1	0.2
	不動産業	2.7	5.9	4.7	5.2	7.5	6.3	1.3	5.8	5.3	8.7	5.8	▲ 2.9
	その他	1.7	2.2	1.5	1.7	1.5	2.2	2.4	2.6	1.8	1.8	2.1	0.3

因みに、5年前の2013年、10年前の2008年との構成比の変化について見てみると、前述のように「建設業」の占有率が大きく増加していることが分かるが、それ以外にも「サービス業」も増加し、同様に高度成長期あたりに企業数を大きく伸ばした業界がここに来て代替わりの時期を迎え、企業を消滅させるという選択をするケースが増えているということだろう。一方で、「製造業」や「小売業」では占有率が減少する結果となっているが、これは同業種の休廃業が減っているというより、構成比が伸びている業種の分母が増加しているためという見方が正解なのだろう。

### 3. 地域別件数では「宇都宮市」が118件でトップ。「栃木市」が45件で続く。

地域別で見ると、県内市郡の20地域中12地域で前年を上回り、2地域が横ばい、6地域で前年を下回るといった結果であった。地域別の件数トップは、前年同様に「宇都宮市」（118件）が最多で11年連続。続いて「栃木市」（45件）、「那須塩原市」（31件）、「佐野市」（30件）、「鹿沼市」（29件）、「小山市」（28件）の順であった。

前年比増減率という見方をすると、最も増加したのは、「塩谷郡」の166.7%、続いて「那須郡」（150.0%）、「那須烏山市」（100.0%）と3地域が倍増以上となった。一方、減少率のトップは、「大田原市」（-36.4%）、「足利市」（-33.3%）、「下都賀郡」（-25.0%）の順であった。

多少の誤差はあっても、所在する企業数（母数）に応じて発生件数があるという原則は、今回

も大きく変わりはないようだ。

### 市郡別「休廃業・解散」件数

市郡別	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
宇都宮市	149	105	123	117	131	91	108	114	138	121	118
足利市	41	42	35	39	43	24	26	32	42	39	26
栃木市	36	24	21	31	32	39	26	31	48	26	45
佐野市	37	19	23	33	20	21	17	24	28	26	30
鹿沼市	24	30	35	20	20	26	18	26	24	23	29
日光市	27	27	19	25	14	20	27	16	14	12	14
小山市	33	30	25	36	27	27	25	24	35	33	28
真岡市	17	13	12	9	9	19	15	15	21	23	22
大田原市	8	12	16	29	12	17	16	14	16	11	7
矢板市	4	6	9	12	9	2	4	9	6	5	8
那須塩原市	31	31	25	30	28	21	26	22	20	20	31
さくら市	12	8	6	7	9	4	4	5	4	5	8
那須烏山市	6	8	8	6	6	5	12	5	4	5	10
下野市	11	9	6	12	5	7	13	6	13	10	11
河内郡	3	5	3	5	3	2	2	3	3	4	4
上都賀郡	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
芳賀郡	15	13	6	19	10	10	17	10	15	11	14
下都賀郡	12	11	15	14	9	15	5	7	12	12	9
塩谷郡	5	7	4	6	2	7	9	5	8	3	8
那須郡	10	6	11	13	9	7	10	12	5	4	10
合計	482	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432

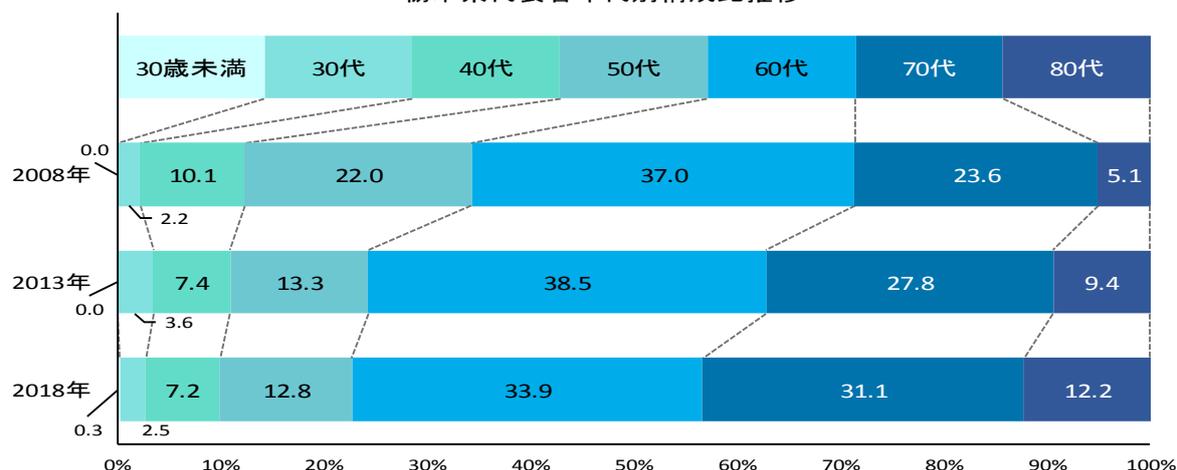
### 市郡別「休廃業・解散」前年比

市郡別	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
宇都宮市	28.4	▲ 29.5	17.1	▲ 4.9	12.0	▲ 30.5	18.7	5.6	21.1	▲ 12.3	▲ 2.5
足利市	7.9	2.4	▲ 16.7	11.4	10.3	▲ 44.2	8.3	23.1	31.3	▲ 7.1	▲ 33.3
栃木市	2.9	▲ 33.3	▲ 12.5	47.6	3.2	21.9	▲ 33.3	19.2	54.8	▲ 45.8	73.1
佐野市	42.3	▲ 48.6	21.1	43.5	▲ 39.4	5.0	▲ 19.0	41.2	16.7	▲ 7.1	15.4
鹿沼市	▲ 22.6	25.0	16.7	▲ 42.9	0.0	30.0	▲ 30.8	44.4	▲ 7.7	▲ 4.2	26.1
日光市	50.0	0.0	▲ 29.6	31.6	▲ 44.0	42.9	35.0	▲ 40.7	▲ 12.5	▲ 14.3	16.7
小山市	57.1	▲ 9.1	▲ 16.7	44.0	▲ 25.0	0.0	▲ 7.4	▲ 4.0	45.8	▲ 5.7	▲ 15.2
真岡市	6.3	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 25.0	0.0	111.1	▲ 21.1	0.0	40.0	9.5	▲ 4.3
大田原市	▲ 11.1	50.0	33.3	81.3	▲ 58.6	41.7	▲ 5.9	▲ 12.5	14.3	▲ 31.3	▲ 36.4
矢板市	▲ 42.9	50.0	50.0	33.3	▲ 25.0	▲ 77.8	100.0	125.0	▲ 33.3	▲ 16.7	60.0
那須塩原市	63.2	0.0	▲ 19.4	20.0	▲ 6.7	▲ 25.0	23.8	▲ 15.4	▲ 9.1	0.0	55.0
さくら市	33.3	▲ 33.3	▲ 25.0	16.7	28.6	▲ 55.6	0.0	25.0	▲ 20.0	25.0	60.0
那須烏山市	▲ 14.3	33.3	0.0	▲ 25.0	0.0	▲ 16.7	140.0	▲ 58.3	▲ 20.0	25.0	100.0
下野市	83.3	▲ 18.2	▲ 33.3	100.0	▲ 58.3	40.0	85.7	▲ 53.8	116.7	▲ 23.1	10.0
河内郡	▲ 25.0	66.7	▲ 40.0	66.7	▲ 40.0	▲ 33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0
上都賀郡	▲ 50.0	0.0	▲ 100.0	100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
芳賀郡	36.4	▲ 13.3	▲ 53.8	216.7	▲ 47.4	0.0	70.0	▲ 41.2	50.0	▲ 26.7	27.3
下都賀郡	▲ 7.7	▲ 8.3	36.4	▲ 6.7	▲ 35.7	66.7	▲ 66.7	40.0	71.4	0.0	▲ 25.0
塩谷郡	▲ 28.6	40.0	▲ 42.9	50.0	▲ 66.7	250.0	28.6	▲ 44.4	60.0	▲ 62.5	166.7
那須郡	100.0	▲ 40.0	83.3	18.2	▲ 30.8	▲ 22.2	42.9	20.0	▲ 58.3	▲ 20.0	150.0
合計	20.5	▲ 15.6	▲ 1.2	15.4	▲ 14.2	▲ 8.5	4.4	0.0	20.0	▲ 13.8	9.9

#### 4. 代表者年代別

休廃業・解散した企業の代表者年齢が判明した360社について見てみると、下表のような結果であった。最も多かったのは代表者が60代で122社33.9%という構成比であった。以下、70代112社（構成比31.1%）が続き、60代70代が、休廃業・解散した企業の約65%を占めていることが分かった。50代46社（同12.8%）、80代以上44社（同12.2%）が続いている。過去10年と比較しても、占有率に大きな変動があるとは云えず、やはり60代～70代がリタイア適齢期という言い方も決して的外れではないのだろう。勿論、休廃業・解散の理由も大きく関連してくるのであるが、倒産とは違い、ビジネスモデルとして採算が確保できないケースは少数派となり、後継者難や、自身の健康状態など業績以外の要因が比率として高まるのが通常である。

栃木県代表者年代別構成比推移



代表者年代別件数

	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (%、歳)
代表者年代別												
30歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.0
30代	10	8	4	8	5	11	10	5	7	1	9	800.0
40代	46	30	20	25	28	23	25	26	36	28	26	▲ 7.1
50代	100	69	66	68	44	41	43	41	56	44	46	4.5
60代	168	138	149	164	129	119	130	120	142	109	122	11.9
70代	107	104	87	102	84	86	90	94	111	107	112	4.7
80代以上	23	26	17	29	28	29	25	28	40	29	44	51.7
栃木県合計	454	375	343	396	318	309	323	314	392	319	360	12.9
休廃業・解散企業 代表者平均年齢(歳)	62.8	64.4	64.6	64.9	65.0	65.3	65.2	65.6	65.4	66.3	66.8	0.5

代表者年代別構成比

	2008	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18 (年)	前年比 (pt)
代表者年代別												
30歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	▲ 0.0
30代	2.2	2.1	1.2	2.0	1.6	3.6	3.1	1.6	1.8	0.3	2.5	2.2
40代	10.1	8.0	5.8	6.3	8.8	7.4	7.7	8.3	9.2	8.8	7.2	▲ 1.6
50代	22.0	18.4	19.2	17.2	13.8	13.3	13.3	13.1	14.3	13.8	12.8	▲ 1.0
60代	37.0	36.8	43.4	41.4	40.6	38.5	40.2	38.2	36.2	34.2	33.9	▲ 0.3
70代	23.6	27.7	25.4	25.8	26.4	27.8	27.9	29.9	28.3	33.5	31.1	▲ 2.4
80代以上	5.1	6.9	5.0	7.3	8.8	9.4	7.7	8.9	10.2	9.1	12.2	3.1

## 5. まとめ

2018年の栃木県の休廃業・解散件数は432件判明し、前年との比較では9.9%の増加を示し、その数は東日本大震災後の停滞期と遜色ない高い水準で推移していることがわかった。国内景気はやや陰りを見せ始め、栃木県の景況感も同様に示している現状だが、それにも増して高度成長期前後に設立された企業の創業者が、相応の年代に達し後継者不在を理由に休廃業・解散していくという構図が強く表れ始めていると云えるだろう。倒産を含めた「企業の消滅」は一日平均1.5件発生、県内企業の40社に1社（約2.5%）が1年で消滅するという現状は憂慮すべき事態であると考えられる。

労働人口の減少が進み人手不足が更に大きな社会問題化する事が確実視される今、事業を維持できない企業が増加することは容易に想像できる。この流れは更に加速し、産業構造も大きく変化していく時代を迎えることになるということなのだろう。今後も企業の休廃業・解散は増加傾向を余儀なくされるものと予想する。国が打ち出す中小企業対策をはじめ、金融機関の支援など、創業支援や中小企業育成が非常に重要なファクターとなる局面となることに加え、事業承継における様々な選択肢（親族承継にこだわらない経営者の外部招聘やM&Aなどの制度活用など）も視野に入れていく必要があるだろう。今後もこの課題については注視していきたい。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【参考データ】都道府県別 休廃業解散・倒産件数

都道府県	休廃業・解散 件数					倒産 件数		
	2018年	前年比 (%)	休廃業・解散率 (%)	2017年	休廃業・解散率 (%)	2018年	前年比 (%)	2017年
北海道	1,255	▲ 10.9	1.77	1,408	1.97	216	▲ 18.5	265
青森県	299	6.8	1.68	280	1.56	40	▲ 9.1	44
岩手県	250	22.0	1.77	205	1.45	32	▲ 37.3	51
宮城県	349	▲ 1.1	1.41	353	1.44	109	22.5	89
秋田県	158	▲ 1.3	1.29	160	1.30	53	▲ 5.4	56
山形県	305	3.0	1.88	296	1.82	49	32.4	37
福島県	346	▲ 8.9	1.51	380	1.65	68	21.4	56
茨城県	505	6.5	1.74	474	1.63	122	11.9	109
栃木県	432	9.9	1.97	393	1.79	120	▲ 3.2	124
群馬県	521	▲ 1.9	1.91	531	1.94	106	7.1	99
埼玉県	959	▲ 10.0	1.55	1,065	1.73	348	▲ 1.4	353
千葉県	826	1.5	1.65	814	1.62	254	9.5	232
東京都	2,583	▲ 8.2	1.26	2,815	1.37	1,502	▲ 11.3	1,693
神奈川県	1,148	▲ 1.3	1.61	1,163	1.63	426	▲ 17.9	519
新潟県	677	▲ 9.0	2.08	744	2.27	80	5.3	76
富山県	243	▲ 25.7	1.53	327	2.07	59	28.3	46
石川県	218	▲ 8.4	1.39	238	1.52	58	3.6	56
福井県	258	▲ 18.4	1.76	316	2.13	36	▲ 16.3	43
山梨県	241	▲ 13.0	1.87	277	2.13	45	15.4	39
長野県	408	▲ 1.4	1.57	414	1.59	96	▲ 2.0	98
岐阜県	373	▲ 8.4	1.66	407	1.82	129	▲ 23.2	168
静岡県	704	▲ 4.0	1.66	733	1.72	245	▲ 5.8	260
愛知県	1,076	▲ 13.1	1.42	1,238	1.64	638	13.5	562
三重県	360	▲ 14.3	1.67	420	1.94	84	▲ 33.3	126
滋賀県	179	▲ 19.7	1.32	223	1.65	91	0.0	91
京都府	462	1.8	1.55	454	1.54	265	5.6	251
大阪府	1,287	▲ 0.6	1.23	1,295	1.25	1,100	▲ 11.1	1,238
兵庫県	885	5.9	1.72	836	1.65	422	▲ 6.2	450
奈良県	235	▲ 10.0	1.81	261	2.03	102	36.0	75
和歌山県	221	0.5	1.72	220	1.73	73	5.8	69
鳥取県	153	10.1	1.99	139	1.81	22	0.0	22
島根県	193	6.0	2.05	182	1.92	25	▲ 26.5	34
岡山県	382	▲ 15.1	1.57	450	1.85	63	▲ 8.7	69
広島県	563	▲ 22.5	1.46	726	1.90	184	18.7	155
山口県	323	▲ 0.3	1.91	324	1.92	78	41.8	55
徳島県	188	▲ 0.5	1.82	189	1.88	28	▲ 17.6	34
香川県	238	▲ 2.1	1.61	243	1.69	47	27.0	37
愛媛県	329	▲ 8.9	1.78	361	1.97	40	▲ 11.1	45
高知県	138	▲ 17.9	1.42	168	1.73	34	13.3	30
福岡県	857	▲ 8.4	1.51	936	1.70	267	3.5	258
佐賀県	261	10.1	2.15	237	1.96	28	▲ 15.2	33
長崎県	257	4.9	1.67	245	1.64	42	55.6	27
熊本県	285	▲ 13.9	1.42	331	1.68	40	11.1	36
大分県	304	14.7	1.91	265	1.66	38	15.2	33
宮崎県	303	▲ 8.2	2.04	330	2.23	33	26.9	26
鹿児島県	226	▲ 13.1	1.32	260	1.53	88	37.5	64
沖縄県	263	▲ 4.0	1.61	274	1.70	38	▲ 11.6	43
全国	23,026	▲ 5.6	1.57	24,400	1.67	8,063	▲ 3.7	8,376

※ 休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2018年)÷2017年12月時点のCOSMOS2収録社数